

令和 3 年度

決 算 関 係 書 類

社会福祉法人

野々市市社会福祉協議会

決算に係る計算書類一覧(目次)

令和4年3月31日 決算

決算書として作成する書類名			
	別紙4	財産目録	
計算書類	第一号第一様式	資金収支計算書	法人全体
	第二号第一様式	事業活動計算書	
	第三号第一様式	貸借対照表	
	別紙1	計算書類に対する注記	
	第一号第三様式	資金収支内訳表(拠点区分別)	社会福祉事業
	第二号第三様式	事業活動内訳表(拠点区分別)	
	第三号第三様式	貸借対照表内訳表(拠点区分別)	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	法人運営事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	地域福祉事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	介護保険等事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	
	第一号第四様式	拠点区分 資金収支計算書	高齢者福祉受託事業拠点区分
	第二号第四様式	拠点区分 事業活動計算書	
	第三号第四様式	拠点区分 貸借対照表	
	別紙2	計算書類に対する注記	

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	90,000
普通預金	北國銀行野々市支店 普通 009123他	-	運転資金として	-	-	75,682,803
			小計			75,772,803
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	14,964,257
前払金						0
流動資産合計						90,737,060
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
			小計			0
建物						
			小計			0
定期預金	北國銀行野々市支店	-	社会福祉法人の設立のために基本 財産を取得するもの	-	-	3,000,000
投資有価証券						
基本財産合計						3,000,000
(2) その他固定資産						
土地						
			小計			0
建物						
車輦運搬具	日野リエッセⅡ他10台	-	介護保険事業業務他	17,105,724	14,608,511	2,497,213
器具及び備品	ノートパソコン他69品	-	業務で使用する器具及び備品	13,903,227	10,387,337	3,515,890
ソフトウェア	給与計算ソフト等2品	-	効率的な業務のため	1,742,040	1,742,040	0
社会福祉事業基金積立資産	下記3行 野々市農業協同組合 北陸信用金庫 北國銀行	-	寄付行為等により地域福祉の充実を 図るために行う事業に要する経費として 積み立てている定期預金	-	-	127,349,907 34,500,000 92,000,000 849,907
退職金積立	野々市農業協同組合	-	退職金を積み立てている定期預金	-	-	1,869,896
介護保険財政調整積立資産	下記4行 野々市農業協同組合 のと共栄信用金庫 北國銀行 北陸銀行	-	将来における介護保険事業等の安定 運営を目的に積み立てている定期預金	-	-	126,418,216 52,900,000 50,000,000 18,518,216 5,000,000
その他の固定資産合計						261,651,122
固定資産合計						264,651,122
資産合計						355,388,182
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	-		-	-	10,450,170
事業未返還金	市委託金	-		-	-	6,787,400
職員預り金	雇用保険料他	-		-	-	612,375
流動負債合計						17,849,945
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						17,849,945
差引純資産						337,538,237

資金収支計算書

第一号第一様式

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計

(単位:円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
		会費収入	6,794,000	6,793,418	582	
		寄付金収入	263,000	317,865	△ 54,865	
		経常経費補助金収入	51,625,000	51,626,085	△ 1,085	
		受託金収入	75,843,000	75,977,592	△ 134,592	
		事業収入	960,000	1,118,000	△ 158,000	
		介護保険事業収入	56,560,000	57,735,852	△ 1,175,852	
		障害福祉サービス事業等収入	3,011,000	3,575,462	△ 564,462	
		その他の事業収入	159,000	158,075	925	
		受取利息配当金収入	50,000	51,009	△ 1,009	
		その他の活動による収入	210,000	290,663	△ 80,663	
		事業活動収入計(1)	195,475,000	197,644,021	△ 2,169,021	
事業活動による支出						
		人件費支出	146,833,000	145,627,132	1,205,868	
		事業費支出	32,232,000	29,554,165	2,677,835	
		事務費支出	13,319,000	11,364,136	1,954,864	
		共同募金配分金事業費支出	5,366,000	5,365,585	415	
		助成金支出	1,335,000	1,305,452	29,548	
		事業活動支出計(2)	199,085,000	193,216,470	5,868,530	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,610,000	4,427,551	△ 8,037,551	
施設整備等による収入						
		施設整備等補助金収入	162,000	162,800	△ 800	
		施設整備等収入計(4)	162,000	162,800	△ 800	
施設整備等による支出						
		固定資産取得支出	665,000	586,300	78,700	
		施設整備等支出計(5)	665,000	586,300	78,700	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 503,000	△ 423,500	△ 79,500	
その他の活動による収入						
		積立資産取崩収入	1,438,000	1,437,000	1,000	
		その他の活動等収入計(7)	1,438,000	1,437,000	1,000	
その他の活動による支出						
		積立資産支出	200,000	20,036	179,964	
		その他の活動等支出計(8)	200,000	20,036	179,964	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,238,000	1,416,964	△ 178,964	
		予備費支出(10)	150,000	0	150,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,025,000	5,421,015	△ 8,446,015	
前期末支払資金残高(12)			67,473,000	67,466,100	6,900	
当期末支払資金残高(11)+(12)			64,448,000	72,887,115	△ 8,439,115	

事業活動計算書

第二号第一様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
		会費収益	6,793,418	7,105,421	△ 312,003	
		寄附金収益	317,865	484,513	△ 166,648	
		経常経費補助金収益	51,626,085	48,682,441	2,943,644	
		受託金収益	75,977,592	75,283,900	693,692	
		事業収益	1,118,000	1,219,500	△ 101,500	
		介護保険事業収益	57,735,852	51,059,406	6,676,446	
		障害福祉サービス等事業収益	3,575,462	7,857,410	△ 4,281,948	
		その他の事業収益	158,075	268,775	△ 110,700	
		受取利息配当金収益	51,009	71,634	△ 20,625	
		その他のサービス活動外収益	290,663	313,530	△ 22,867	
		サービス活動収益計(1)	197,644,021	192,346,530	5,297,491	
サービス活動増減の部・費用						
		人件費	145,627,132	139,190,197	6,436,935	
		事業費	29,554,165	28,680,036	874,129	
		事務費	11,364,136	6,517,442	4,846,694	
		共同募金配分金事業費	5,365,585	7,415,871	△ 2,050,286	
		助成金費用	1,305,452	1,120,004	185,448	
		基金繰入額	20,000	94,200	△ 74,200	
		減価償却費	2,914,504	2,590,206	324,298	
		サービス活動費用計(2)	196,150,974	185,607,956	10,543,018	
		サービス活動増減差額(3)	1,493,047	6,738,574	△ 5,245,527	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,493,047	6,738,574	△ 5,245,527	
特別増減の部・収益						
		施設整備等補助金収益	162,800	1,324,620	△ 1,161,820	
		施設整備等寄附金収益		225,000	△ 225,000	
		特別収益計(8)	162,800	1,549,620	△ 1,386,820	
特別増減の部・費用						
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1,667,430	△ 1,459,181	△ 208,249	
		国庫補助金等特別積立金積立額	162,800	1,549,620	△ 1,386,820	
		特別費用計(9)	△ 1,504,630	90,439	△ 1,595,069	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,667,430	1,459,181	208,249	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,160,477	8,197,755	△ 5,037,278	
繰越活動増減差額の部						
		前期繰越活動増減差額(12)	70,737,562	61,102,992	9,634,570	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	73,898,039	69,300,747	4,597,292	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	1,437,000	1,437,000	0	
		その他の積立金繰入額(18)	36	185	△ 149	
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	75,335,003	70,737,562	4,597,441	

貸借対照表
第三号第一様式
令和4年3月31日現在

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計

勘定科目		資産の部		負債の部		増減	
勘定科目	増減	当年度末	前年度末	勘定科目	増減	当年度末	前年度末
		(1)		(4)			
流動資産	10,141,505	90,737,060	80,595,555	流動負債		17,849,945	13,129,455
現金預金	7,760,483	75,772,803	68,012,320	事業未払金		10,450,170	7,135,608
事業未収金	2,381,022	14,964,257	12,583,235	未返還金		6,787,400	5,370,750
未収補助金				未払費用			
貯蔵品				預り金			
立替金				職員預り金	612,375	612,375	623,097
前払金				前受金			
前払費用				前受収益			
仮払金				仮受金			
その他の流動資産				その他の流動負債			
徴収不能引当金				固定負債			
固定資産	3,745,168	264,651,122	268,396,290	その他の固定負債			
基本財産		3,000,000	3,000,000	負債の部合計	17,849,945	17,849,945	13,129,455
基本財産特定預金		3,000,000	3,000,000	純資産の部			
その他の固定資産		261,651,122	265,396,290	基本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
その他の固定資産				基本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
機械及び装置				基金	127,349,907	127,349,907	127,329,907
車輛運搬具	1,876,211	2,497,213	4,373,424	社会福祉事業基金	127,349,907	127,329,907	127,329,907
器具及び備品	451,993	3,515,890	3,967,883	国庫補助金等特別積立金	3,565,215	5,069,845	20,000
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金	3,565,215	5,069,845	1,504,630
権利				その他の積立金	128,288,112	129,725,076	1,436,964
ソフトウェア				退職金積立預金	1,869,896	1,869,860	36
社会福祉事業基金積立資産	20,000	127,349,907	127,329,907	介護保険財政調整積立金	126,418,216	127,855,216	1,437,000
退職金積立	36	1,869,896	1,869,860	次期繰越活動増減差額	75,335,003	70,737,562	4,597,441
介護保険財政調整積立資産	1,437,000	126,418,216	127,855,216	(うち当期活動増減差額)	3,160,477	8,197,755	5,037,278
				純資産の部合計	337,538,237	335,862,390	1,675,847
資産の部合計	6,396,337	355,388,182	348,991,845	負債及び純資産の部合計	355,388,182	348,991,845	6,396,337
		(2)		(5)			
流動資産	10,141,505	90,737,060	80,595,555	流動負債		17,849,945	13,129,455
現金預金	7,760,483	75,772,803	68,012,320	事業未払金		10,450,170	7,135,608
事業未収金	2,381,022	14,964,257	12,583,235	未返還金		6,787,400	5,370,750
未収補助金				未払費用			
貯蔵品				預り金			
立替金				職員預り金	612,375	612,375	623,097
前払金				前受金			
前払費用				前受収益			
仮払金				仮受金			
その他の流動資産				その他の流動負債			
徴収不能引当金				固定負債			
固定資産	3,745,168	264,651,122	268,396,290	その他の固定負債			
基本財産		3,000,000	3,000,000	負債の部合計	17,849,945	17,849,945	13,129,455
基本財産特定預金		3,000,000	3,000,000	純資産の部			
その他の固定資産		261,651,122	265,396,290	基本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
その他の固定資産				基本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
機械及び装置				基金	127,349,907	127,349,907	127,329,907
車輛運搬具	1,876,211	2,497,213	4,373,424	社会福祉事業基金	127,349,907	127,329,907	127,329,907
器具及び備品	451,993	3,515,890	3,967,883	国庫補助金等特別積立金	3,565,215	5,069,845	20,000
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金	3,565,215	5,069,845	1,504,630
権利				その他の積立金	128,288,112	129,725,076	1,436,964
ソフトウェア				退職金積立預金	1,869,896	1,869,860	36
社会福祉事業基金積立資産	20,000	127,349,907	127,329,907	介護保険財政調整積立金	126,418,216	127,855,216	1,437,000
退職金積立	36	1,869,896	1,869,860	次期繰越活動増減差額	75,335,003	70,737,562	4,597,441
介護保険財政調整積立資産	1,437,000	126,418,216	127,855,216	(うち当期活動増減差額)	3,160,477	8,197,755	5,037,278
				純資産の部合計	337,538,237	335,862,390	1,675,847
資産の部合計	6,396,337	355,388,182	348,991,845	負債及び純資産の部合計	355,388,182	348,991,845	6,396,337

脚注 減価償却費の累計 26,737,888円
内訳 車輛運搬具 14,608,511円 器具及び備品 10,387,337円 ソフトウェア 1,742,040円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却方法
 - ① 車輛運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものについては定額法によっている。
 - ② ソフトウェア
残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
未経過リース料総額は、1,249,560 円です。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では公益事業を実施していない為作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では収益事業を実施していない為作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分
 - ・「法人運営事業」
 - ・「役員活動事業」
 - イ 地域福祉事業拠点区分
 - ・「地域福祉推進事業」
 - ・「会員会費事業」
 - ・「共同募金配分金事業」
 - ・「生活困窮者自立支援事業」
 - ・「生活福祉資金貸付事業」
 - ・「福祉サービス利用支援事業」
 - ・「福祉総務課分室管理事業」
 - ・「障害者支援事業」
 - ウ 介護保険等事業拠点区分
 - ・「訪問介護事業」
 - ・「居宅介護支援事業」
 - エ 高齢者福祉受託事業拠点区分
 - ・「老人福祉センター事業」
 - ・「いきがいセンター矢作事業」
 - ・「いきがいセンター御経塚事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	17,105,724	14,608,511	2,497,213
器具及び備品	13,903,227	10,387,337	3,515,890
ソフトウェア	1,742,040	1,742,040	0
小計	32,750,991	26,737,888	6,013,103
合計	32,750,991	26,737,888	6,013,103

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,964,257	0	14,964,257
合計	14,964,257	0	14,964,257

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支内訳書

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業

第一号第三様式

(自) 令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
事業活動による収入								
会費収入			6,793,418			6,793,418		6,793,418
寄付金収入		254,865	63,000			317,865		317,865
経常経費補助金収入		45,001,000	6,625,085			51,626,085		51,626,085
受託金収入			29,156,575	2,421,400	44,399,617	75,977,592		75,977,592
事業収入				1,118,000		1,118,000		1,118,000
介護保険事業収入				57,735,852		57,735,852		57,735,852
障害福祉サービス事業等収入			185,200	3,390,262		3,575,462		3,575,462
その他の事業収入			110,475	47,600		158,075		158,075
受取利息配当金収入		51,009				51,009		51,009
その他の活動による収入		170,725	99,690	20,248		290,663		290,663
事業活動収入計(1)		45,477,599	43,033,443	64,733,362	44,399,617	197,644,021	0	197,644,021
事業活動による支出								
人件費支出		37,107,189	25,817,841	57,536,969	25,165,133	145,627,132		145,627,132
事業費支出			8,642,112	1,859,759	19,052,294	29,554,165		29,554,165
事務費支出		7,559,627	2,240,150	1,382,169	182,190	11,364,136		11,364,136
共同募金配分金事業費支出			5,365,585			5,365,585		5,365,585
助成金支出		745,000	560,452			1,305,452		1,305,452
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		45,411,816	42,626,140	60,778,897	44,399,617	193,216,470	0	193,216,470
施設整備等による収入		65,783	407,303	3,954,465	0	4,427,551	0	4,427,551
施設整備等補助金収入								
施設整備等収入計(4)		0	162,800	0	0	162,800	0	162,800
施設整備等による支出								
固定資産取得支出		146,300	440,000			586,300		586,300
施設整備等支出計(5)		146,300	440,000	0	0	586,300	0	586,300
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 146,300	△ 277,200	0	0	△ 423,500	0	△ 423,500
その他の活動による収入								
積立資産取崩収入				1,437,000		1,437,000		1,437,000
拠点区分間繰入金収入		1,399,964				1,399,964	△ 1,399,964	
サービス区分間繰入金収入		37,475	6,725,809			6,763,284	△ 6,763,284	

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
	小							
	その他の活動等収入計(7)	1,437,439	6,725,809	1,437,000	0	9,600,248	△ 8,163,248	1,437,000
	その他の活動による支出							
積立資産支出		20,036				20,036		20,036
拠点区分間繰入金支出			1,399,964			1,399,964	△ 1,399,964	
サービス区分間繰入金支出		37,475	6,725,809			6,763,284	△ 6,763,284	
	その他の活動等支出計(8)	57,511	8,125,773	0	0	8,183,284	△ 8,163,248	20,036
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,379,928	△ 1,399,964	1,437,000	0	1,416,964	0	1,416,964
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,299,411	△ 1,269,861	5,391,465	0	5,421,015	0	5,421,015
	前期末支払資金残高(12)	9,100,259	14,151,182	44,214,659	0	67,466,100	0	67,466,100
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,399,670	12,881,321	49,606,124	0	72,887,115	0	72,887,115

事業活動計算書

第二号第三様式
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
サービス活動増減の部・収益								
会費収益			6,793,418			6,793,418		6,793,418
寄附金収益		254,865	63,000			317,865		317,865
経常経費補助金収益		45,001,000	6,625,085			51,626,085		51,626,085
受託金収益			29,156,575	2,421,400	44,399,617	75,977,592		75,977,592
事業収益				1,118,000		1,118,000		1,118,000
介護保険事業収益				57,735,852		57,735,852		57,735,852
障害福祉サービス等事業収益			185,200	3,390,262		3,575,462		3,575,462
その他の事業収益			110,475	47,600		158,075		158,075
受取利息配当金収益		51,009				51,009		51,009
その他のサービス活動外収益		170,725	99,690	20,248		290,663		290,663
サービス活動収益計(1)		45,477,599	43,033,443	64,733,362	44,399,617	197,644,021	0	197,644,021
サービス活動増減の部・費用								
人件費		37,107,189	25,817,841	57,536,969	25,165,133	145,627,132		145,627,132
事業費			8,642,112	1,859,759	19,052,294	29,554,165		29,554,165
事務費		7,559,627	2,240,150	1,382,169	182,190	11,364,136		11,364,136
共同募金配分金事業費			5,365,585			5,365,585		5,365,585
助成金費用		745,000	560,452			1,305,452		1,305,452
基金繰入額		20,000				20,000		20,000
減価償却費		1,735,581	708,735	408,424	61,764	2,914,504		2,914,504
サービス活動費用計(2)		47,167,397	43,334,875	61,187,321	44,461,381	196,150,974	0	196,150,974
サービス活動増減差額(3)		△ 1,689,798	△ 301,432	3,546,041	△ 61,764	1,493,047	0	1,493,047
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,689,798	△ 301,432	3,546,041	△ 61,764	1,493,047	0	1,493,047
特別増減の部・収益								
施設整備等補助金収益			162,800			162,800		162,800
拠点区分間繰入金収益		1,399,964				1,399,964	△ 1,399,964	
サービス区分間繰入金収益		37,475	6,725,809			6,763,284	△ 6,763,284	
特別収益計(8)		1,437,439	6,888,609	0	0	8,326,048	△ 8,163,248	162,800

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
大	中							
	小							
	特別増減の部・費用							
国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		△ 1,142,924	△ 274,507	△ 249,999		△ 1,667,430		△ 1,667,430
国庫補助金等特別積立金積立額			162,800			162,800		162,800
拠点区分間繰入金費用			1,399,964			1,399,964	△ 1,399,964	
サービス区分間繰入金費用		37,475	6,725,809			6,763,284	△ 6,763,284	
	特別費用計(9)	△ 1,105,449	8,014,066	△ 249,999	0	6,658,618	△ 8,163,248	△ 1,504,630
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,542,888	△ 1,125,457	249,999	0	1,667,430	0	1,667,430
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	853,090	△ 1,426,889	3,796,040	△ 61,764	3,160,477	0	3,160,477
前期繰越活動増減差額(12)		10,370,260	15,510,409	44,676,738	180,155	70,737,562	0	70,737,562
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,223,350	14,083,520	48,472,778	118,391	73,898,039	0	73,898,039
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	1,437,000	0	1,437,000	0	1,437,000
その他の積立金繰入額(17)		36	0	0	0	36	0	36
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		11,223,314	14,083,520	49,909,778	118,391	75,335,003	0	75,335,003

貸借対照表内訳表

第三号第三様式
令和4年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	介護保険等事業	高齢者福祉受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産							
現金預金	15,059,176	15,869,972	54,215,788	5,592,124	90,737,060		90,737,060
事業未収金	14,745,250	15,398,754	41,949,413	3,679,386	75,772,803		75,772,803
固定資産	313,926	471,218	12,266,375	1,912,738	14,964,257		14,964,257
基本財産	141,306,637	7,573,854	115,652,240	118,391	264,651,122		264,651,122
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	3,000,000				3,000,000		3,000,000
車両運搬具	138,306,637	7,573,854	115,652,240	118,391	261,651,122		261,651,122
器具及び備品	1,714,392		782,821		2,497,213		2,497,213
社会福祉事業基金積立資産	823,642	2,573,854		118,391	3,515,890		3,515,890
退職金積立	127,349,907				127,349,907		127,349,907
介護保険財政調整積立資産	1,869,896				1,869,896		1,869,896
資産の部合計	6,548,800	5,000,000	114,869,416		126,418,216		126,418,216
流動負債	156,365,813	23,443,826	169,868,028	5,710,515	355,388,182	0	355,388,182
事業未払金	4,659,506	2,988,651	4,609,664	5,592,124	17,849,945		17,849,945
未返還金	1,552,842	2,928,878	4,323,992	1,644,458	10,450,170		10,450,170
職員預り金	2,952,400			3,835,000	6,787,400		6,787,400
固定負債	154,264	59,773	285,672	112,666	612,375		612,375
負債の部合計	4,659,506	2,988,651	4,609,664	5,592,124	17,849,945	0	17,849,945
基本金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
基金	3,000,000				3,000,000		3,000,000
社会福祉事業基金	127,349,907				127,349,907		127,349,907
国庫補助金等特別積立金	127,349,907				127,349,907		127,349,907
国庫補助金等特別積立金	1,714,390	1,371,655	479,170		3,565,215		3,565,215
その他の積立金	1,714,390	1,371,655	479,170		3,565,215		3,565,215
退職金積立預金	8,418,696	5,000,000	114,869,416		128,288,112		128,288,112
介護保険財政調整積立金	1,869,896				1,869,896		1,869,896
次期繰越活動増減差額	6,548,800	5,000,000	114,869,416		126,418,216		126,418,216
(うち当期活動増減差額)	11,223,314	14,083,520	49,909,778	118,391	75,335,003		75,335,003
純資産の部合計	853,090	△ 1,426,889	3,796,040	△ 61,764	3,160,477		3,160,477
負債及び純資産の部合計	151,706,307	20,455,175	165,258,364	118,391	337,538,237	0	337,538,237
	156,365,813	23,443,826	169,868,028	5,710,515	355,388,182	0	355,388,182

法人運営事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
法人運営事業

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			200,000	254,865	△ 54,865	
	寄付金収入		200,000	254,865	△ 54,865	
経常経費補助金収入			45,000,000	45,001,000	△ 1,000	
	市補助金収入		45,000,000	45,001,000	△ 1,000	
		社会福祉協議会運営費補助金収入	43,885,000	43,886,000	△ 1,000	
		福祉団体助成事業費補助金収入	745,000	745,000		
		負担金補助収入	370,000	370,000		
受取利息配当金収入			50,000	51,009	△ 1,009	
	受取利息配当金収入		50,000	51,009	△ 1,009	
その他の活動による収入			100,000	170,725	△ 70,725	
	雑収入		100,000	170,725	△ 70,725	
事業活動収入計(1)			45,350,000	45,477,599	△ 127,599	
事業活動による支出						
人件費支出			37,583,000	37,107,189	475,811	
	役員報酬		3,782,000	3,781,200	800	
	職員給料		16,202,000	16,151,649	50,351	
	職員諸手当		10,890,000	10,781,182	108,818	
	派遣職員費支出		853,000	852,120	880	
	退職共済掛金		755,000	754,200	800	
	法定福利費		5,101,000	4,786,838	314,162	
事務費支出			8,236,000	7,559,627	676,373	
	福利厚生費支出		100,000	81,819	18,181	
	旅費交通費支出		81,000	2,072	78,928	
	研修研究費支出		15,000	4,500	10,500	
	事務消耗品費支出		378,000	312,737	65,263	
	器具什器費		74,000	73,920	80	
	印刷製本費支出		60,000	59,207	793	
	燃料費支出		21,000		21,000	
	修繕費支出		77,000	76,400	600	
	通信運搬費支出		73,000	59,850	13,150	
	会議費支出		80,000	46,995	33,005	
	業務委託費支出		284,000	165,000	119,000	
		委託費	284,000	165,000	119,000	
	手数料支出		280,000	255,894	24,106	
	保険料支出		164,000	126,900	37,100	
	賃借料支出		371,000	368,278	2,722	
	渉外費		100,000	40,000	60,000	
	租税公課支出		5,385,000	5,262,100	122,900	
	保守料支出		199,000	198,550	450	
	車輛費支出		18,000		18,000	
	諸会費		426,000	425,405	595	
	雑支出		50,000		50,000	
助成金支出			745,000	745,000		
	助成金支出		745,000	745,000		
		地域福祉活動助成金支出	745,000	745,000		
事業活動支出計(2)			46,564,000	45,411,816	1,152,184	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 1,214,000	65,783	△ 1,279,783	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による支出						

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
固定資産取得支出			219,000	146,300	72,700	
	器具及び備品取得支出		219,000	146,300	72,700	
施設整備等支出計(5)			219,000	146,300	72,700	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 219,000	△ 146,300	△ 72,700	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			1,000		1,000	
	退職共済積立資産取崩収入		1,000		1,000	
拠点区分間繰入金収入			1,402,000	1,399,964	2,036	
その他の活動等収入計(7)			1,403,000	1,399,964	3,036	
その他の活動による支出						
積立資産支出			200,000	20,036	179,964	
	社会福祉事業基金積立資産支出		199,000	20,000	179,000	
	退職金積立資産積立支出		1,000	36	964	
その他の活動等支出計(8)			200,000	20,036	179,964	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,203,000	1,379,928	△ 176,928	
予備費支出(10)			100,000	0	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 330,000	1,299,411	△ 1,629,411	
前期末支払資金残高(12)			9,100,000	9,100,259	△ 259	
当期末支払資金残高(11)+(12)			8,770,000	10,399,670	△ 1,629,670	

法人運営事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
法人運営事業

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
寄附金収益			254,865	370,513	△ 115,648	
	寄附金収益		254,865	370,513	△ 115,648	
経常経費補助金収益			45,001,000	38,520,204	6,480,796	
	市補助金収益		45,001,000	38,520,204	6,480,796	
	社会福祉協議会運営費補助金収益		43,886,000	37,405,204	6,480,796	
	福祉団体助成事業費補助金収益		745,000	745,000		
	負担金補助金収益		370,000	370,000		
受取利息配当金収益			51,009	71,634	△ 20,625	
	受取利息配当金収益		51,009	71,634	△ 20,625	
その他のサービス活動外収益			170,725	184,612	△ 13,887	
	雑収益		170,725	184,612	△ 13,887	
サービス活動収益計(1)			45,477,599	39,146,963	6,330,636	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			37,107,189	37,934,236	△ 827,047	
	役員報酬		3,781,200	3,781,200		
	職員俸給		16,151,649	16,685,251	△ 533,602	
	職員諸手当		10,781,182	11,727,510	△ 946,328	
	派遣職員費		852,120		852,120	
	退職共済掛金		754,200	754,200		
	法定福利費		4,786,838	4,986,075	△ 199,237	
事務費			7,559,627	1,852,434	5,707,193	
	福利厚生費		81,819	88,203	△ 6,384	
	旅費交通費		2,072	7,356	△ 5,284	
	研修研究費		4,500	3,000	1,500	
	事務消耗品費		312,737	226,584	86,153	
	器具什器費		73,920		73,920	
	印刷製本費		59,207	13,902	45,305	
	修繕費		76,400		76,400	
	通信運搬費		59,850	24,600	35,250	
	会議費		46,995	52,422	△ 5,427	
	業務委託費		165,000		165,000	
	委託費		165,000		165,000	
	手数料		255,894	271,033	△ 15,139	
	保険料		126,900	93,790	33,110	
	賃借料		368,278	457,404	△ 89,126	
	渉外費		40,000	45,000	△ 5,000	
	租税公課		5,262,100		5,262,100	
	保守料		198,550	151,360	47,190	
	諸会費		425,405	417,780	7,625	
助成金費用			745,000	745,000		
	助成金費用		745,000	745,000		
	地域福祉活動助成金費用		745,000	745,000		
基金繰入額			20,000	94,200	△ 74,200	
	基金繰入額		20,000	94,200	△ 74,200	
減価償却費			1,735,581	1,674,874	60,707	
サービス活動費用計(2)			47,167,397	42,300,744	4,866,653	
サービス活動増減差額(3)			△ 1,689,798	△ 3,153,781	1,463,983	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,689,798	△ 3,153,781	1,463,983	
		特別増減の部・収益				
		拠点区分間繰入金収益	1,399,964	2,360,365	△ 960,401	
		特別収益計(8)	1,399,964	2,360,365	△ 960,401	
		特別増減の部・費用				
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1,142,924	△ 1,142,924		
		特別費用計(9)	△ 1,142,924	△ 1,142,924	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,542,888	3,503,289	△ 960,401	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	853,090	349,508	503,582	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	10,370,260	10,020,937	349,323	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	11,223,350	10,370,445	852,905	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0	
		退職共済積立金取崩額				
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
		その他の積立金繰入額(18)	36	185	△ 149	
		退職共済積立金積立額				
		退職金積立金積立額	36	185	△ 149	
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	11,223,314	10,370,260	853,054	

社会福祉法人 野々市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
10 法人運営事業

(単位:円)

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース比率が10%に満たないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
未経過リース料総額は、1,249,560円です。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成11年4月1日以前入職職員)に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人運営事業の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
 - ア 法人運営
 - イ 役員活動
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）
 - ア 法人運営
 - イ 役員活動
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	9,434,649	7,720,257	1,714,392
器具及び備品	4,427,861	3,424,219	823,642
ソフトウェア	302,400	302,400	0
小計	13,984,910	11,446,876	25,380,034
合計	13,984,910	11,446,876	25,380,034

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	313,926	0	313,926
合計	313,926	0	313,926

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
地域福祉事業

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			6,794,000	6,793,418	582	
	社会福祉協議会会費収入		6,794,000	6,793,418	582	
寄付金収入			63,000	63,000		
	寄付金収入		63,000	63,000		
経常経費補助金収入			6,625,000	6,625,085	△ 85	
	市補助金収入		800,000	800,000		
		社会福祉協議会運営費補助金収入	800,000	800,000		
	県社協助成金収入		459,000	459,500	△ 500	
		ボランティア保険助成金収入	259,000	259,500	△ 500	
		児童のボランティア活動普及事業収入	200,000	200,000		
	共同募金配分金収入		5,366,000	5,365,585	415	
		一般募金配分金収入	1,116,000	1,115,585	415	
		歳末たすけあい配分金収入	4,250,000	4,250,000		
受託金収入			29,157,000	29,156,575	425	
	市受託金収入		22,714,000	22,714,000		
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	13,250,000	13,250,000		
		生活困窮者自立支援金支給事業受託収入	1,724,000	1,724,000		
		障害者理解促進研修等受託金収入	260,000	260,000		
		障害者相談支援事業受託金収入	300,000	300,000		
		相談支援専門員福祉総務課配置受託金収入	180,000	180,000		
		地域力強化推進事業	7,000,000	7,000,000		
	県社協受託金収入		6,443,000	6,442,575	425	
		生活福祉資金受託金収入	5,275,000	5,274,200	800	
		福祉サービス利用支援事業受託金収入	1,168,000	1,168,375	△ 375	
障害福祉サービス事業等収入			185,000	185,200	△ 200	
	自立支援給付費収入		154,000	154,490	△ 490	
		計画相談支援給付費収入	154,000	154,490	△ 490	
	障害児施設給付費収入		31,000	30,710	290	
		障害児相談支援給付費収入	31,000	30,710	290	
その他の事業収入			111,000	110,475	525	
	福祉サービス利用支援事業利用料収入		111,000	110,475	525	
その他の活動による収入			97,000	99,690	△ 2,690	
	ボランティア活動保険事務費収入		69,000	69,600	△ 600	
	収集ボランティア換金収入		12,000	14,090	△ 2,090	
	雑収入		16,000	16,000		
事業活動収入計(1)			43,032,000	43,033,443	△ 1,443	
事業活動による支出						
人件費支出			25,871,000	25,817,841	53,159	
	職員給料		11,924,000	11,912,941	11,059	
	職員諸手当		4,830,000	4,791,336	38,664	
	賃金		153,000	152,400	600	
	派遣職員費支出		5,558,000	5,557,050	950	
	退職共済掛金		568,000	567,300	700	
	法定福利費		2,838,000	2,836,814	1,186	
事業費支出			10,844,000	8,642,112	2,201,888	
	諸謝金支出		146,000	49,000	97,000	
	報酬		25,000	20,000	5,000	
	旅費交通費支出		34,000		34,000	
	研修費支出		40,000		40,000	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		消耗器具什器費支出	6,203,000	4,929,565	1,273,435	
		消耗品費	5,909,000	4,636,039	1,272,961	
		器具什器費	294,000	293,526	474	
		印刷製本費支出	475,000	240,367	234,633	
		水道光熱費支出	150,000	149,545	455	
		燃料費支出	60,000	17,380	42,620	
		車輛燃料費支出	93,000	91,061	1,939	
		修繕費支出	273,000	271,847	1,153	
		通信運搬費支出	804,000	728,296	75,704	
		会議費支出	44,000	23,640	20,360	
		広報費支出	1,356,000	1,282,402	73,598	
		業務委託費支出	165,000	165,000		
		手数料支出	216,000	206,756	9,244	
		保険料支出	70,000	63,430	6,570	
		賃借料支出	328,000	268,360	59,640	
		給食費支出	235,000	47,463	187,537	
		教養娯楽費支出	39,000		39,000	
		保守料支出	88,000	88,000		
		事務費支出	2,957,000	2,240,150	716,850	
		福利厚生費支出	62,000	60,855	1,145	
		旅費交通費支出	30,000		30,000	
		研修研究費支出	30,000	20,000	10,000	
		事務消耗品費支出	283,000	273,842	9,158	
		印刷製本費支出	403,000	402,270	730	
		水道光熱費支出	493,000	492,842	158	
		燃料費支出	40,000	39,923	77	
		修繕費支出	21,000	20,215	785	
		通信運搬費支出	201,000	157,507	43,493	
		業務委託費支出	404,000	403,656	344	
		委託費	404,000	403,656	344	
		手数料支出	36,000	33,300	2,700	
		保険料支出	38,000	27,360	10,640	
		租税公課支出	607,000		607,000	
		車輛費支出	12,000	11,380	620	
		実費弁償費支出	267,000	267,000		
		雑 支 出	30,000	30,000		
		共同募金配分金事業費支出	5,366,000	5,365,585	415	
		一般募金配分金事業費支出	1,116,000	1,115,585	415	
		児童・青少年福祉活動費支出	820,000	820,000		
		福祉育成・援助活動費支出	220,000	220,000		
		広報調査活動費支出	76,000	75,585	415	
		歳末たすけあい配分金事業費支出	4,250,000	4,250,000		
		助成金支出	590,000	560,452	29,548	
		助成金支出	590,000	560,452	29,548	
		ボランティア助成金支出	300,000	270,452	29,548	
		福祉協力校助成金支出	290,000	290,000		
		事業活動支出計(2)	45,628,000	42,626,140	3,001,860	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,596,000	407,303	△ 3,003,303	
		施設整備等による収入				
		施設整備等補助金収入	162,000	162,800	△ 800	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		施設整備等補助金収入	162,000	162,800	△ 800	
		施設整備等収入計(4)	162,000	162,800	△ 800	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	446,000	440,000	6,000	
		器具及び備品取得支出	446,000	440,000	6,000	
		施設整備等支出計(5)	446,000	440,000	6,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 284,000	△ 277,200	△ 6,800	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	1,402,000	1,399,964	2,036	
		その他の活動等支出計(8)	1,402,000	1,399,964	2,036	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,402,000	△ 1,399,964	△ 2,036	
		予備費支出(10)	50,000	0	50,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,332,000	△ 1,269,861	△ 3,062,139	
		前期末支払資金残高(12)	14,151,000	14,151,182	△ 182	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	9,819,000	12,881,321	△ 3,062,321	

地域福祉事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
地域福祉事業

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
会費収益			6,793,418	7,105,421	△ 312,003	
	社会福祉協議会会費収益		6,793,418	7,105,421	△ 312,003	
寄附金収益			63,000	114,000	△ 51,000	
	寄附金収益		63,000	114,000	△ 51,000	
経常経費補助金収益			6,625,085	9,074,237	△ 2,449,152	
	都道府県補助金収益			87,850	△ 87,850	
	県補助金収益			87,850	△ 87,850	
	市補助金収益		800,000	1,199,796	△ 399,796	
	社会福祉協議会運営費補助金収益		800,000	1,199,796	△ 399,796	
	県社協助成金収益		459,500	370,720	88,780	
	ボランティア保険助成金収益		259,500	270,720	△ 11,220	
	児童のボランティア活動普及事業助成金収益		200,000	100,000	100,000	
	共同募金配分金収益		5,365,585	7,415,871	△ 2,050,286	
	一般募金配分金収益		1,115,585	1,615,871	△ 500,286	
	歳末たすけあい配分金収益		4,250,000	5,800,000	△ 1,550,000	
受託金収益			29,156,575	27,699,555	1,457,020	
	市受託金収益		22,714,000	20,910,000	1,804,000	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益		13,250,000	12,720,000	530,000	
	生活困窮者自立支援金支給事業受託金収益		1,724,000		1,724,000	
	障害者理解促進研修など受託金収益		260,000	260,000		
	障害者相談支援事業受託金収益		300,000	600,000	△ 300,000	
	相談支援専門員福祉総務課配置受託金収益		180,000	330,000	△ 150,000	
	地域力強化推進事業		7,000,000	7,000,000		
	県社協受託金収益		6,442,575	6,789,555	△ 346,980	
	生活福祉資金受託金収益		5,274,200	5,403,030	△ 128,830	
	福祉サービス利用支援事業受託金収益		1,168,375	1,386,525	△ 218,150	
障害福祉サービス等事業収益			185,200	433,270	△ 248,070	
	自立支援給付費収益		154,490	334,670	△ 180,180	
	計画相談支援給付費収益		154,490	334,670	△ 180,180	
	障害児相談支援給付費収益		30,710	98,600	△ 67,890	
その他の事業収益			110,475	73,025	37,450	
	福祉サービス利用支援事業利用料収益		110,475	73,025	37,450	
その他のサービス活動外収益			99,690	107,500	△ 7,810	
	ボランティア活動保険事務費収益		69,600	76,900	△ 7,300	
	収集ボランティア換金収益		14,090	3,400	10,690	
	雑収益		16,000	27,200	△ 11,200	
サービス活動収益計(1)			43,033,443	44,607,008	△ 1,573,565	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			25,817,841	22,866,276	2,951,565	
	職員俸給		11,912,941	7,783,597	4,129,344	
	職員諸手当		4,791,336	4,843,723	△ 52,387	
	賃金		152,400	3,774,445	△ 3,622,045	
	派遣職員費		5,557,050	3,637,093	1,919,957	
	退職共済掛金		567,300	433,800	133,500	
	法定福利費		2,836,814	2,393,618	443,196	
事業費			8,642,112	6,851,295	1,790,817	
	諸謝金		49,000	64,000	△ 15,000	
	報酬		20,000	20,000		
	消耗器具什器費		4,929,565	3,015,896	1,913,669	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		消耗品費	4,636,039	2,015,801	2,620,238	
		器具什器費	293,526	1,000,095	△ 706,569	
		印刷製本費	240,367	295,248	△ 54,881	
		水道光熱費	149,545	130,000	19,545	
		燃料費	17,380		17,380	
		車輛燃料費	91,061	47,264	43,797	
		修繕費	271,847	464,200	△ 192,353	
		通信運搬費	728,296	685,805	42,491	
		会議費	23,640	15,120	8,520	
		広報費	1,282,402	1,317,485	△ 35,083	
		業務委託費	165,000	165,000		
		手数料	206,756	133,490	73,266	
		保険料	63,430	102,170	△ 38,740	
		賃借料	268,360	265,837	2,523	
		給食費	47,463	41,780	5,683	
		保守料	88,000	88,000		
	事務費		2,240,150	2,788,189	△ 548,039	
		福利厚生費	60,855	54,580	6,275	
		研修研究費	20,000		20,000	
		事務消耗品費	273,842	294,230	△ 20,388	
		器具什器費		142,320	△ 142,320	
		印刷製本費	402,270	427,680	△ 25,410	
		水道光熱費	492,842	400,898	91,944	
		燃料費	39,923	24,148	15,775	
		修繕費	20,215	633,600	△ 613,385	
		通信運搬費	157,507	204,453	△ 46,946	
		業務委託費	403,656	190,300	213,356	
		委託費	403,656	190,300	213,356	
		手数料	33,300	96,846	△ 63,546	
		保険料	27,360	30,400	△ 3,040	
		車輛費	11,380	21,734	△ 10,354	
		実費弁償費	267,000	267,000		
		雑費	30,000		30,000	
	共同募金配分金事業費		5,365,585	7,415,871	△ 2,050,286	
		一般募金配分金事業費	1,115,585	1,615,871	△ 500,286	
		児童・青少年福祉活動費	820,000	910,000	△ 90,000	
		福祉育成・援助活動費	220,000	475,000	△ 255,000	
		広報調査活動費	75,585	230,871	△ 155,286	
		歳末たすけあい配分金事業費	4,250,000	5,800,000	△ 1,550,000	
	助成金費用		560,452	375,004	185,448	
		助成金費用	560,452	375,004	185,448	
		ボランティア助成金費用	270,452	275,004	△ 4,552	
		福祉協力校助成金費用	290,000	100,000	190,000	
	減価償却費		708,735	445,144	263,591	
		サービス活動費用計(2)	43,334,875	40,741,779	2,593,096	
		サービス活動増減差額(3)	△ 301,432	3,865,229	△ 4,166,661	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 301,432	3,865,229	△ 4,166,661	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
特別増減の部・収益						
施設整備等補助金収益			162,800	1,324,620	△ 1,161,820	
	施設整備等補助金収益		162,800	1,324,620	△ 1,161,820	
施設整備等寄附金収益				225,000	△ 225,000	
	施設整備等寄附金収益			225,000	△ 225,000	
特別収益計(8)			162,800	1,549,620	△ 1,386,820	
特別増減の部・費用						
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△ 274,507	△ 66,258	△ 208,249	
国庫補助金等特別積立金積立額			162,800	1,549,620	△ 1,386,820	
拠点区分間繰入金費用			1,399,964	2,360,365	△ 960,401	
特別費用計(9)			1,288,257	3,843,727	△ 2,555,470	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 1,125,457	△ 2,294,107	1,168,650	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,426,889	1,571,122	△ 2,998,011	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			15,510,409	13,939,287	1,571,122	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			14,083,520	15,510,409	△ 1,426,889	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
	退職共済積立金取崩額					
	退職金積立資産取崩収入					
	財政調整積立金取崩額					
	災害時積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
	退職共済積立金積立額					
	退職金積立金積立額					
	財政調整積立金積立額					
	災害時積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			14,083,520	15,510,409	△ 1,426,889	

地域福祉事業 貸借対照表

第三号第四様式
令和4年3月31日現在

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
20 地域福祉事業

(単位：円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産	15,869,972	16,163,301	流動負債	2,988,651	2,012,119
現金預金	15,398,754	14,358,246	事業未払金	2,928,878	1,960,979
事業未収金	471,218	1,805,055	未返還金		967,899
未収補助金			未払費用		
貯蔵品			預り金		
立替金			職員預り金	59,773	8,633
前払金			前受金		
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	7,573,854	7,842,589	その他の固定負債		
基本財産			負債の部合計	2,988,651	976,532
基本財産特定預金					
その他の固定資産	7,573,854	7,842,589	純資産の部		
その他の固定資産			基本金		
機械及び装置			基本金		
車輛運搬具			基金		
器具及び備品	2,573,854	2,842,589	社会福祉事業基金		
有形リース資産			国庫補助金等特別積立金	1,371,655	1,483,362
権利			国庫補助金等特別積立金	1,371,655	1,483,362
ソフトウェア			その他の積立金	5,000,000	5,000,000
社会福祉事業基金積立資産			退職金積立預金		
退職金積立			介護保険財政調整積立金	5,000,000	5,000,000
介護保険財政調整積立資産	5,000,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	14,083,520	15,510,409
			(うち当期活動増減差額)	△ 1,426,889	△ 1,571,122
資産の部合計	23,443,826	24,005,890	純資産の部合計	20,455,175	21,993,771
			負債及び純資産の部合計	23,443,826	562,064

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 地域福祉推進事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙 3 (Ⅹ)）
 - ア 地域福祉推進
 - イ 会員会費
 - ウ 共同募金配分金
 - エ 生活困窮者自立支援
 - オ 生活福祉資金貸付
 - カ 福祉サービス利用支援
 - キ 福祉総務課分室
 - ク 障害者支援
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙 3 (Ⅺ)）
 - ア 地域福祉推進
 - イ 会員会費
 - ウ 共同募金配分金
 - エ 生活困窮者自立支援
 - オ 生活福祉資金貸付
 - カ 福祉サービス利用支援
 - キ 福祉総務課分室
 - ク 障害者支援
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期未残高	当期増加額	当期減少額	当期未残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
6. 基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	7,909,346	5,335,492	2,573,854
ソフトウェア	1,439,640	1,439,640	0
小計	9,348,986	6,775,132	2,573,854
合計	9,348,986	6,775,132	2,573,854

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	471,218	0	471,218
合計	471,218	0	471,218

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

介護保険等事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
介護保険等事業

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
受託金収入			2,288,000	2,421,400	△ 133,400	
	市受託金収入		2,288,000	2,421,400	△ 133,400	
		障害者相談支援事業受託金収入	300,000	300,000		
		相談支援専門員福祉総務課配置受託金収入	180,000	180,000		
		移動支援事業受託金収入	180,000	156,950	23,050	
		産後安心ヘルパー派遣事業受託金収入	184,000	133,960	50,040	
		介護予防ケアマネジメント受託金収入	1,444,000	1,650,490	△ 206,490	
事業収入			960,000	1,118,000	△ 158,000	
	自費訪問サービス事業収入		960,000	1,118,000	△ 158,000	
		自費訪問サービス事業収入	960,000	1,118,000	△ 158,000	
介護保険事業収入			56,560,000	57,735,852	△ 1,175,852	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)		44,530,000	45,458,270	△ 928,270	
		介護報酬収入	44,530,000	45,458,270	△ 928,270	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)		3,020,000	3,050,134	△ 30,134	
		介護負担金収入(公費)	120,000	104,076	15,924	
		介護負担金収入(一般)	2,900,000	2,946,058	△ 46,058	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		8,900,000	9,132,238	△ 232,238	
		第1号訪問事業サービス収入	7,940,000	8,081,533	△ 141,533	
		第1号訪問事業サービス負担金収入(公費)	60,000	116,369	△ 56,369	
		第1号訪問事業サービス負担金収入(一般)	900,000	934,336	△ 34,336	
	利用者等利用料収入		100,000	85,840	14,160	
		居宅介護サービス利用料収入	100,000	85,840	14,160	
	その他の事業収入		10,000	9,370	630	
		要介護認定調査受託金収入	10,000	9,370	630	
障害福祉サービス事業等収入			2,826,000	3,390,262	△ 564,262	
	自立支援給付費収入		2,770,000	3,342,662	△ 572,662	
		介護給付費収入	2,604,000	3,171,002	△ 567,002	
		計画相談支援給付費収入	166,000	171,660	△ 5,660	
	障害児施設給付費収入		51,000	47,600	3,400	
		障害児相談支援給付費収入	51,000	47,600	3,400	
	利用者負担金収入		5,000		5,000	
その他の事業収入			48,000	47,600	400	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収入		48,000	47,600	400	
その他の活動による収入			13,000	20,248	△ 7,248	
	受入研修費収入		4,000		4,000	
	雑収入		9,000	20,248	△ 11,248	
事業活動収入計(1)			62,695,000	64,733,362	△ 2,038,362	
事業活動による支出						
人件費支出			58,206,000	57,536,969	669,031	
	職員給料		24,761,000	24,759,600	1,400	
	職員諸手当		12,257,000	12,036,978	220,022	
	賃金		14,256,000	13,881,896	374,104	
	退職共済掛金		1,044,000	1,039,000	5,000	
	法定福利費		5,888,000	5,819,495	68,505	
事業費支出			2,319,000	1,859,759	459,241	
	諸謝金支出		10,000		10,000	
	消耗器具什器費支出		360,000	333,151	26,849	
		消耗品費	360,000	333,151	26,849	
	印刷製本費支出		200,000	93,500	106,500	

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
		車輛燃料費支出	320,000	252,160	67,840	
		修繕費支出	150,000	91,520	58,480	
		通信運搬費支出	340,000	301,606	38,394	
		手数料支出	478,000	428,582	49,418	
		保険料支出	451,000	358,940	92,060	
		賃借料支出	10,000	300	9,700	
		事務費支出	1,939,000	1,382,169	556,831	
		福利厚生費支出	239,000	133,017	105,983	
		旅費交通費支出	75,000	2,775	72,225	
		研修研究費支出	138,000	54,000	84,000	
		事務消耗品費支出	100,000	63,668	36,332	
		通信運搬費支出	9,000	7,150	1,850	
		手数料支出	17,000	16,948	52	
		保険料支出	16,000	15,200	800	
		賃借料支出	974,000	887,732	86,268	
		渉外費	100,000	25,000	75,000	
		保守料支出	195,000	112,200	82,800	
		車輛費支出	12,000	2,479	9,521	
		諸会費	64,000	62,000	2,000	
		事業活動支出計(2)	62,464,000	60,778,897	1,685,103	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	231,000	3,954,465	△ 3,723,465	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入	1,437,000	1,437,000		
		財政調整積立資産取崩収入	1,437,000	1,437,000		
		その他の活動等収入計(7)	1,437,000	1,437,000	0	
		その他の活動等支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,437,000	1,437,000	0	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,668,000	5,391,465	△ 3,723,465	
		前期末支払資金残高(12)	44,222,000	44,214,659	7,341	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	45,890,000	49,606,124	△ 3,716,124	

介護保険等事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
介護保険等事業

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
経常経費補助金収益				1,088,000	△ 1,088,000	
	都道府県補助金収益			1,088,000	△ 1,088,000	
	県補助金収益			1,088,000	△ 1,088,000	
受託金収益			2,421,400	3,069,095	△ 647,695	
	市受託金収益		2,421,400	3,069,095	△ 647,695	
	障害者相談支援事業受託金収益		300,000		300,000	
	相談支援専門員福祉総務課配置受託金収益		180,000		180,000	
	移動支援事業受託金収益		156,950	198,840	△ 41,890	
	産後安心ヘルパー派遣事業受託金収益		133,960	849,555	△ 715,595	
	介護予防ケアマネジメント受託金収益		1,650,490	2,020,700	△ 370,210	
事業収益			1,118,000	1,219,500	△ 101,500	
	自費訪問サービス事業収益		1,118,000	1,219,500	△ 101,500	
	自費訪問サービス事業収益		1,118,000	1,219,500	△ 101,500	
介護保険事業収益			57,735,852	51,059,406	6,676,446	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		45,458,270	40,302,364	5,155,906	
	介護報酬収益		45,458,270	40,302,364	5,155,906	
	居宅介護料収入(利用者負担金収益)		3,050,134	1,946,672	1,103,462	
	介護負担金収益(公費)		104,076	170,690	△ 66,614	
	介護負担金収益(一般)		2,946,058	1,775,982	1,170,076	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		9,132,238	7,554,380	1,577,858	
	第1号訪問事業サービス収益		8,081,533	6,675,174	1,406,359	
	第1号訪問事業サービス負担金収益(公費)		116,369	87,290	29,079	
	第1号訪問事業サービス負担金収益(一般)		934,336	791,916	142,420	
	利用者等利用料収益		85,840	1,236,690	△ 1,150,850	
	居宅介護サービス利用料収益		85,840	1,236,690	△ 1,150,850	
	その他の事業収益		9,370	19,300	△ 9,930	
	要介護認定調査受託金収益		9,370	19,300	△ 9,930	
障害福祉サービス等事業収益			3,390,262	7,424,140	△ 4,033,878	
	自立支援給付費収益		3,342,662	7,416,717	△ 4,074,055	
	介護給付費収益		3,171,002	7,416,717	△ 4,245,715	
	計画相談支援給付費収益		171,660		171,660	
	障害児相談支援給付費収益		47,600		47,600	
	利用者負担金収益			7,423	△ 7,423	
その他の事業収益			47,600	195,750	△ 148,150	
	産後安心ヘルパー派遣事業利用料収益		47,600	195,750	△ 148,150	
その他のサービス活動外収益			20,248	21,418	△ 1,170	
	雑収益		20,248	21,418	△ 1,170	
サービス活動収益計(1)			64,733,362	64,077,309	656,053	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			57,536,969	53,404,439	4,132,530	
	職員俸給		24,759,600	24,336,000	423,600	
	職員諸手当		12,036,978	10,360,906	1,676,072	
	賃金		13,881,896	12,032,671	1,849,225	
	退職共済掛金		1,039,000	1,039,000		
	法定福利費		5,819,495	5,635,862	183,633	
事業費			1,859,759	2,477,042	△ 617,283	
	消耗器具什器費		333,151	1,178,015	△ 844,864	
	消耗品費		333,151	893,435	△ 560,284	
	器具什器費			284,580	△ 284,580	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
		印刷製本費	93,500	93,500		
		車輛燃料費	252,160	250,016	2,144	
		修繕費	91,520		91,520	
		通信運搬費	301,606	272,472	29,134	
		手数料	428,582	311,249	117,333	
		保険料	358,940	370,300	△ 11,360	
		賃借料	300	1,490	△ 1,190	
		事務費	1,382,169	1,698,514	△ 316,345	
		福利厚生費	133,017	132,015	1,002	
		旅費交通費	2,775	503	2,272	
		研修研究費	54,000	79,000	△ 25,000	
		事務消耗品費	63,668	75,484	△ 11,816	
		通信運搬費	7,150		7,150	
		手数料	16,948	6,165	10,783	
		保険料	15,200	15,200		
		賃借料	887,732	892,647	△ 4,915	
		渉外費	25,000	15,000	10,000	
		保守料	112,200	434,500	△ 322,300	
		車輛費	2,479		2,479	
		諸会費	62,000	48,000	14,000	
		減価償却費	408,424	408,424		
		サービス活動費用計(2)	61,187,321	57,988,419	3,198,902	
		サービス活動増減差額(3)	3,546,041	6,088,890	△ 2,542,849	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,546,041	6,088,890	△ 2,542,849	
		特別収益計(8)	0	0	0	
		特別増減の部・費用				
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 249,999	△ 249,999		
		特別費用計(9)	△ 249,999	△ 249,999	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	249,999	249,999	0	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,796,040	6,338,889	△ 2,542,849	
		繰越活動増減差額の部				
		前期繰越活動増減差額(12)	44,676,738	36,900,849	7,775,889	
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0	
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	48,472,778	43,239,738	5,233,040	
		基本金取崩額(15)	0	0	0	
		基金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(17)	1,437,000	1,437,000	0	
		退職共済積立金取崩額				
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額	1,437,000	1,437,000		
		災害時積立金取崩額				
		その他の積立金繰入額(18)	0	0	0	
		退職共済積立金積立額				
		退職金積立金積立額				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	49,909,778	44,676,738	5,233,040	

勘定科目	資産	負債	純資産	勘定科目	負債	純資産
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末
流動資産				流動負債		
現金預金	54,215,788	46,739,598	7,476,190	事業未払金	4,609,664	2,524,939
事業未収金	41,949,413	36,503,165	5,446,248	未返還金	4,323,992	2,236,653
未収補助金	12,266,375	10,236,433	2,029,942	未払費用		
貯蔵品				預り金		
立替金				職員預り金	285,672	288,286
前払金				前受金		
前払費用				前受収益		
仮払金				仮受金		
その他の流動資産				その他の流動負債		
徴収不能引当金				固定負債		
固定資産				その他の固定負債		
基本財産	115,652,240	117,497,664	△ 1,845,424	負債の部合計	4,609,664	2,524,939
基本財産特定預金						
その他の固定資産				基本金		
その他の固定資産	115,652,240	117,497,664	△ 1,845,424	基本金		
機械及び装置				基金		
車両運搬具	782,821	1,191,245	△ 408,424	社会福祉事業基金		
器具及び備品	3	3		国庫補助金等特別積立金	479,170	729,169
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金	479,170	729,999
権利				その他の積立金	114,869,416	116,306,416
ソフトウェア				退職金積立預金		
社会福祉事業基金積立資産				介護保険財政調整積立金	114,869,416	116,306,416
退職金積立				次期繰越活動増減差額	49,909,778	44,676,738
介護保険財政調整積立資産	114,869,416	116,306,416	△ 1,437,000	(うち当期活動増減差額)	3,796,040	6,338,889
				純資産の部合計	165,258,364	161,712,323
資産の部合計	169,868,028	164,237,262	5,630,766	負債及び純資産の部合計	169,868,028	164,237,262

計算書類に対する注記（介護保険等拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輜運搬具、器具及び備品
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度(平成 11 年 4 月 1 日以前入職職員)に加入。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護保険等事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙 3 (⑩)）
 - ア 訪問介護
 - イ 居宅介護支援
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙 3 (⑪)）
 - ア 訪問介護
 - イ 居宅介護支援
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	7,671,075	6,888,254	782,821
器具及び備品	762,510	762,507	3
ソフトウェア	0	0	0
小計	8,433,585	7,650,761	782,824
合計	8,433,585	7,650,761	782,824

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,266,375	0	12,266,375
合計	12,266,375	0	12,266,375

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

高齢者福祉受託事業 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
高齢者福祉受託事業

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
受託金収入			44,398,000	44,399,617	△ 1,617	
	市受託金収入		44,398,000	44,399,617	△ 1,617	
		老人福祉センター事業受託金収入	22,710,000	22,710,446	△ 446	
		いきがいセンター事業受託金収入	21,688,000	21,689,171	△ 1,171	
事業活動収入計(1)			44,398,000	44,399,617	△ 1,617	
事業活動による支出						
人件費支出			25,173,000	25,165,133	7,867	
	職員給料		6,658,000	6,655,989	2,011	
	職員諸手当		4,526,000	4,525,023	977	
	賃金		10,691,000	10,688,461	2,539	
	退職共済掛金		268,000	267,000	1,000	
	法定福利費		3,030,000	3,028,660	1,340	
事業費支出			19,069,000	19,052,294	16,706	
	諸謝金支出		185,000	185,000		
	消耗器具什器費支出		1,286,000	1,284,487	1,513	
		消耗品費	1,018,000	1,016,593	1,407	
		器具什器費	268,000	267,894	106	
	印刷製本費支出		10,000	9,240	760	
	水道光熱費支出		5,260,000	5,259,085	915	
	燃料費支出		1,303,000	1,301,848	1,152	
	車輛燃料費支出		428,000	427,113	887	
	修繕費支出		1,883,000	1,881,627	1,373	
	通信運搬費支出		558,000	555,613	2,387	
	会議費支出		8,000	7,488	512	
	業務委託費支出		4,379,000	4,378,018	982	
	手数料支出		751,000	749,442	1,558	
	保険料支出		67,000	66,580	420	
	賃借料支出		760,000	758,220	1,780	
	給食費支出		1,506,000	1,505,024	976	
	保守料支出		685,000	683,509	1,491	
事務費支出			187,000	182,190	4,810	
	福利厚生費支出		75,000	74,140	860	
	手数料支出		61,000	59,498	1,502	
	保険料支出		10,000	9,120	880	
	賃借料支出		41,000	39,432	1,568	
事業活動支出計(2)			44,429,000	44,399,617	29,383	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 31,000	0	△ 31,000	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動等収入計(7)			0	0	0	
その他の活動等支出計(8)			0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 31,000	0	△ 31,000	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			△ 31,000	0	△ 31,000	

高齢者福祉受託事業 事業活動計算書

第二号第四様式

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
高齢者福祉受託事業

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
サービス活動増減の部・収益						
受託金収益			44,399,617	44,515,250	△ 115,633	
	市受託金収益		44,399,617	44,515,250	△ 115,633	
	老人福祉センター事業受託金収益		22,710,446	23,475,001	△ 764,555	
	いきがいセンター事業受託金収益		21,689,171	21,040,249	648,922	
サービス活動収益計(1)			44,399,617	44,515,250	△ 115,633	
サービス活動増減の部・費用						
人件費			25,165,133	24,985,246	179,887	
	職員俸給		6,655,989	6,256,080	399,909	
	職員諸手当		4,525,023	4,724,391	△ 199,368	
	賃金		10,688,461	10,783,866	△ 95,405	
	退職共済掛金		267,000	267,000		
	法定福利費		3,028,660	2,953,909	74,751	
事業費			19,052,294	19,351,699	△ 299,405	
	諸謝金		185,000	175,000	10,000	
	消耗器具什器費		1,284,487	852,757	431,730	
	消耗品費		1,016,593	823,257	193,336	
	器具什器費		267,894	29,500	238,394	
	印刷製本費		9,240	9,240		
	水道光熱費		5,259,085	5,203,253	55,832	
	燃料費		1,301,848	1,231,940	69,908	
	車輛燃料費		427,113	344,537	82,576	
	修繕費		1,881,627	2,167,528	△ 285,901	
	通信運搬費		555,613	590,103	△ 34,490	
	会議費		7,488		7,488	
	業務委託費		4,378,018	4,481,579	△ 103,561	
	手数料		749,442	975,100	△ 225,658	
	保険料		66,580	66,580		
	賃借料		758,220	982,722	△ 224,502	
	給食費		1,505,024	1,439,902	65,122	
	保守料		683,509	831,458	△ 147,949	
事務費			182,190	178,305	3,885	
	福利厚生費		74,140	76,650	△ 2,510	
	手数料		59,498	82,677	△ 23,179	
	保険料		9,120	9,120		
	賃借料		39,432	9,858	29,574	
減価償却費			61,764	61,764		
サービス活動費用計(2)			44,461,381	44,577,014	△ 115,633	
サービス活動増減差額(3)			△ 61,764	△ 61,764	0	
サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 61,764	△ 61,764	0	
特別収益計(8)			0	0	0	
特別費用計(9)			0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 61,764	△ 61,764	0	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額(12)			180,155	241,919	△ 61,764	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	

勘 定 科 目			当年度決算額	前年度決算額	差異	備考
大	中	小				
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)			118,391	180,155	△ 61,764	
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
		退職共済積立金取崩額				
		退職金積立資産取崩収入				
		財政調整積立金取崩額				
		災害時積立金取崩額				
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
		退職共済積立金積立額				
		退職金積立金積立額				
		財政調整積立金積立額				
		災害時積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			118,391	180,155	△ 61,764	

高齡者福祉受託事業 貸借対照表

第三号第四様式
令和4年3月31日現在

社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会
社会福祉事業会計
40 高齡者福祉受託事業

(単位：円)

勘定科目	資産	増減	勘定科目	負債	増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末
流動資産	5,592,124	3,512,619	流動負債	5,592,124	3,512,619
現金預金	3,679,386	3,298,930	事業未払金	1,644,458	1,461,663
事業未収金	1,912,738	213,689	未返還金	3,835,000	1,934,750
未収補助金			未払費用		
貯蔵品			預り金		
立替金			職員預り金	116,666	116,206
前払金			前受金		
前払費用			前受収益		
仮払金			仮受金		
その他の流動資産			その他の流動負債		
徴収不能引当金			固定負債		
固定資産	118,391	180,155	その他の固定負債		
基本財産			負債の部合計	5,592,124	3,512,619
基本財産特定預金			純資産の部		
その他の固定資産	118,391	180,155	基本金		
その他の固定資産			基本金		
機械及び装置			基金		
車両運搬具			社会福祉事業基金		
器具及び備品	118,391	180,155	国庫補助金等特別積立金		
有形リース資産			国庫補助金等特別積立金		
権利			その他の積立金		
ソフトウェア			退職金積立預金		
社会福祉事業基金積立資産			介護保険財政調整積立金		
退職金積立			次期繰越活動増減差額		
介護保険財政調整積立資産			(うち当期活動増減差額)		
資産の部合計	5,710,515	3,692,774	純資産の部合計	118,391	180,155
			負債及び純資産の部合計	61,764	61,764
				180,155	180,155
				3,692,774	2,017,741

計算書類に対する注記（高齢者福祉受託区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車輜運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(現在全て 1 件あたり 300 万円以下のため、該当する取引はなく通常の賃貸借取引に準じて会計処理を適用している。)

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者受託事業の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計規準別紙 3 (㊾)）

ア 老人福祉センター

イ いきがいセンター矢作

ウ いきがいセンター御経塚

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計規準別紙 3 (㊿)）

ア 老人福祉センター

イ いきがいセンター矢作

ウ いきがいセンター御経塚

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は国庫金補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	0	0	0
器具及び備品	983,510	865,119	118,391
ソフトウェア	0	0	0
小計	983,510	865,119	118,391
合計	983,510	865,119	118,391

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,912,738	0	1,912,738
合計	1,912,738	0	1,912,738

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし